

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(1年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	石狩市	石狩地区	平成28年度	平成30年度	石狩市

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			1年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
① 売上高の拡大	6	6	6	0
	0			
② 経営コストの縮減	3	3	3	0
	0			
③ 経営面積の拡大	2	2	2	0
	0			
④ 農業の6次産業化	1	1	1	0
	0	0	0	
⑤ 農産物の高付加価値化				
⑥ 経営の効率化	1	1	1	0
	0	0	0	
⑦ 耕作放棄地の解消				
⑧ 農業経営の複合化				
⑨ 農業経営の法人化				
⑩ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			1年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
1		売上高の拡大	103,000円	103,000円	1,500,000円	2,200,000円	-
				1,449,457円			
2		売上高の拡大	26,347,723円	26,347,723円	27,200,000円	28,983,000円	-
				28,742,042円			
3		経営コストの縮減	13,892,188円	13,892,188円	13,000,000円	12,502,969円	-
		経営の効率化	石灰窒素量400kg	400kg	240kg	240kg	
4		売上高の拡大	10,120,000円	10,120,000円	10,500,000円	11,140,000円	-
		経営面積の拡大	17.16haブロックリー1.80ha	17.16ha ブロックリー1.80ha	1.16ha ブロックリー3.80ha	1.16ha ブロックリー3.80ha	
5		経営コストの縮減	1,579,340円/ha	1,579,340円/ha	1,500,000円/ha	1,421,000円/ha	-
				1,487,159円/ha			
6		売上高の拡大	1,286,000円	1,286,000円	1,400,000円	21,315,000円	-
				1,291,500円			
7		売上高の拡大	26,495,000円	26,347,723円	28,000,000円	30,000,000円	-
		農業の6次産業化	ミニトマト加工直売0円	準備	3件 2,000,000円	3件 2,000,000円	
8		経営コストの縮減	95,758,000円	95,758,000円	90,000,000円	86,180,000円	-
				94,558,350円			
9		売上高の拡大	4,960,000円	4,960,000円	5,100,000円	5,456,000円	-
				4,960,000円			

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

1年度目は、目標達成状況については平成28年度に申請、事業完了で達成できませんでした。次年度以降より達成に向けて取り組みます。

#### IV その他

##### 1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 H24年 11月22日
- (2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

##### 2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_
- (2) 法人化した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日
- (3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

#### [記入要領]

- 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。  
I及びIIの「達成状況」欄の upper 段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。  
IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。  
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。  
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。